



Nihon Business Soft Incorporation

-  日本ビジネスソフト(NBS)のDX戦略 Digital Transformation Strategy of NBS



当社のDX推進の取り組みについて

昨今、企業を取り巻くビジネス環境は大きな転換点をむかえています IoTやAIなどの技術革新は従来のビジネスモデルを根底から覆すような変化をもたらしはじめ、社会環境、事業環境の激しい進展は、あらゆる領域でパラダイムシフトを起こしています 社会が大きく変容している中、多くの分野で注目されているデジタルトランスフォーメーション（DX）は、そのような技術革新によってもたらされる社会のイノベーションです

インターネットとリアルのシームレスな融合やデジタルデバイスの普及によって、情報システムが相互に連携し結びつき、社会やビジネス環境に変化が起こる時代に移りつつあります そのような変化の中で、地方社会に置くテクノロジーカンパニーとして、「社会のニーズに応えるにはどうあるべきか」そして「そのために何を実施すればよいか」、当社の在り方を再検討する必要があると考えました

当社は、社内のDXを推進すべく、コミュニケーション系、情報共有系、管理系などといった様々な機能を標準装備した自社プロダクトであるAbleOffice4.0（以下、「自社グループウェア」という）を活用し、業務のデジタル化・効率化を進めてまいりました また、さらなる業務の変革のため、全文検索システムによって集約されたデータ連携基盤をもとに、より高度なデジタルテクノロジーに資するインテリジェンス機能を創出し、自社の業務プロセスの改善や業務の効率化及びDX人材育成を行ってまいります

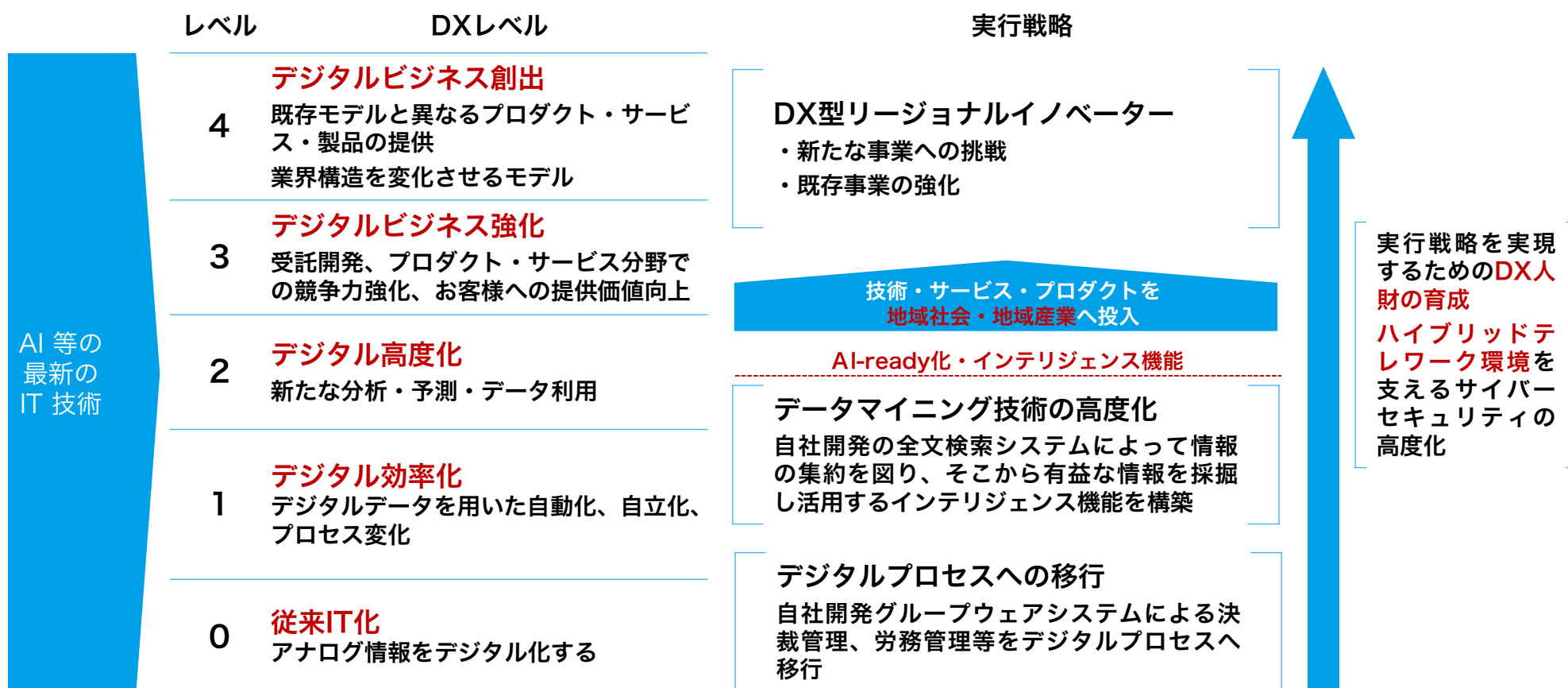
また、自社のDX推進における成果、ノウハウ、付加価値を地域産業に提供する「リージョナルイノベーター」として、自社の競争力の強化を図るとともに、お客様の変革に取り組み、地域社会への貢献を目指します



当社のDX戦略

DXレベルをレベル0から4までに定め、自社のDXを推進してまいります

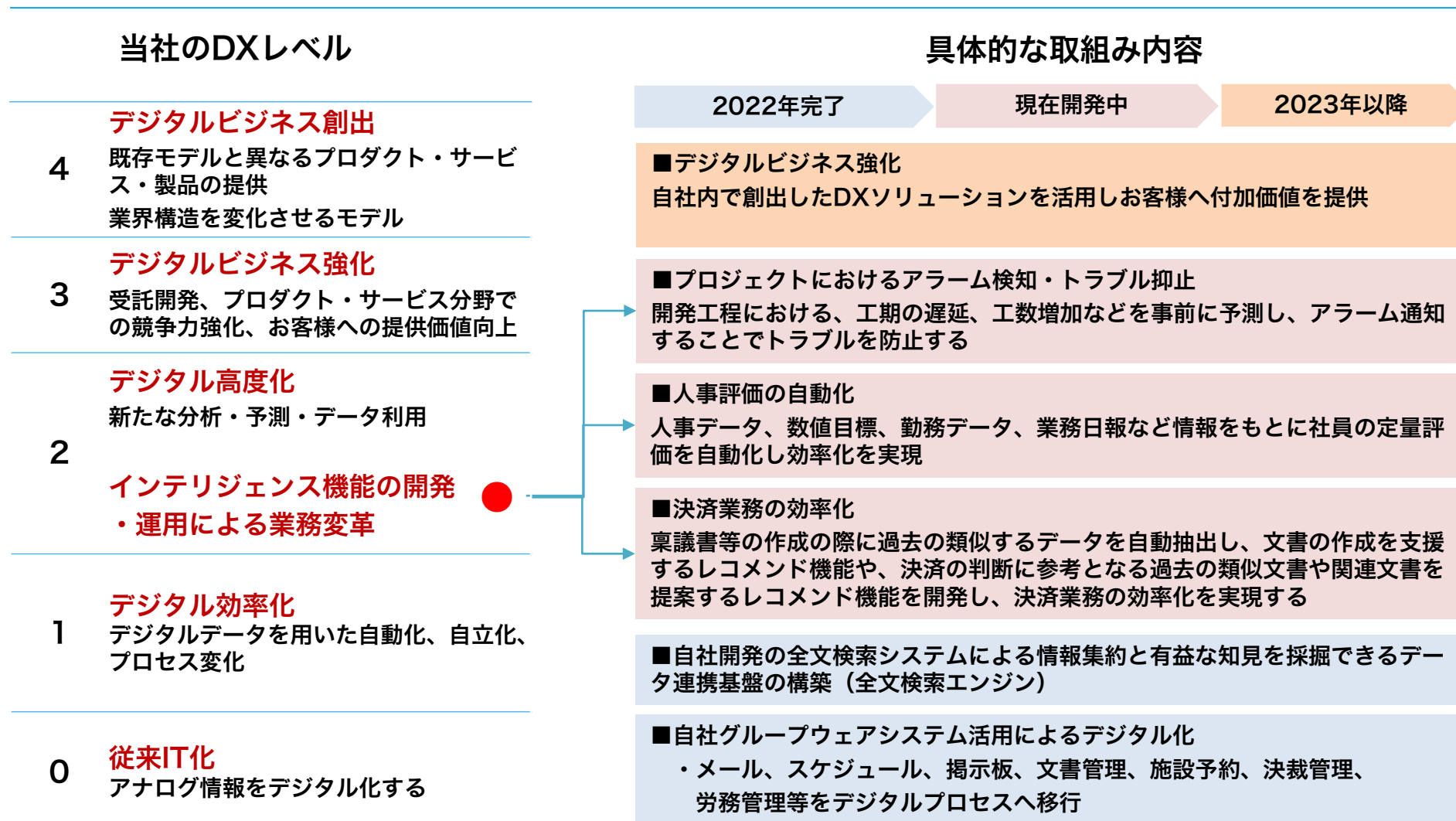
デジタル技術を活用する実行戦略である「デジタルプロセスへの移行」、「データマイニング技術の高度化」の過程を経て、「DX型リージョナルイノベーター」の実現を目指します





当社のDX推進の具体的な取組み

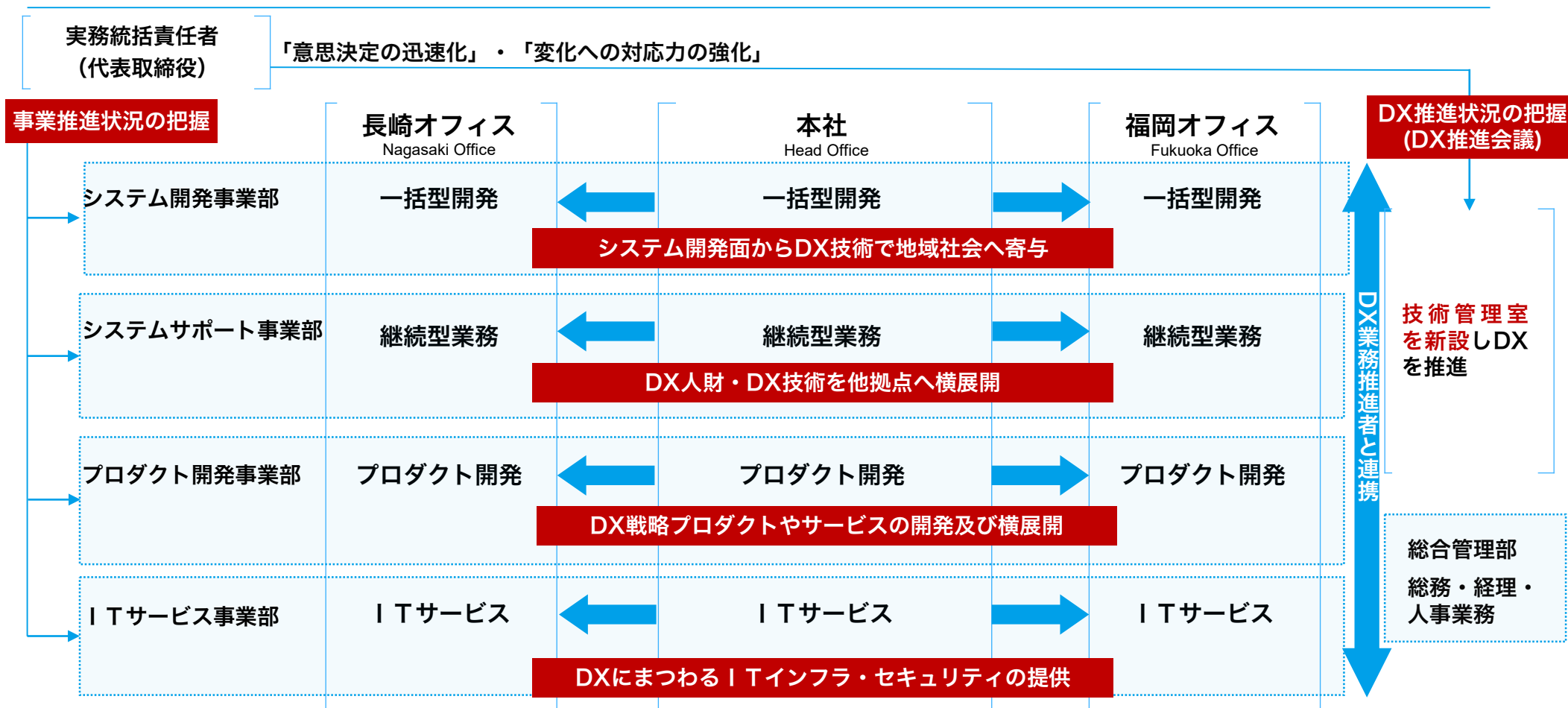
DXレベルに応じ、自社グループウェアを基軸としたサービスの創出、生産性向上に取り組んでおります





DX推進体制

経営層の直下に、技術管理室を新設し、新たな価値を生み出す「自社内DX技術の醸成」を図ります
 組織を「地域や場所によるセクション制」から「業務内容やチームによって編成する事業中心型の組織形態」への組織改革を行い、「拠点間でDX技術の活用」及び「DX技術の横展開」の促進を図ります



当社の事業部とロケーション図



DX人材の育成

DX人材育成については、実行戦略を実現するため、社内で選任した人材を育成し内製化により確保します
新設した技術管理室には2名のDX技術者を配置しており、3年後を目標に社内5部門において各1名のDX業務推進者の育成を計画

人材の育成については、外部教育の受講、社内教育によるDXリテラシーの向上を図ります
また、DXテクノロジーの人材育成に向けて、DX関連認定資格の取得を推進してまいります

DX推進指標

DX推進の指標についてはDX推進会議にて進捗状況を確認し成果の評価及び成果に対し課題と対策を設定し設定した対策の実施を行ってまいります

- ・ 決済業務に係る文書作成時間
- ・ 決済業務における意思決定にかかる時間
- ・ 人事評価の定量評価にかかる査定時間
- ・ トラブルプロジェクト件数
- ・ DXに関する新規ビジネスの取引件数
- ・ DX関連資格取得者数

DX推進の環境整備

自社のDX推進の具体的な取組みに記載したインテリジェンス機能の実装、関連する社内システムの刷新を行います

また、DXを推進するための自社内IT機器及びネットワークの環境整備に年間設備投資額（前年値を参考）の50%を予算化し、デジタル技術を活用する基盤づくりを行い、DX推進を加速してまいります



DX推進状況

当社は、社内のDXを推進すべく自社グループウェアを活用し、業務のデジタル化・効率化を進めてまいりました。また、さらなる業務の変革のため、全文検索システムによって集約されたデータ連携基盤の構築は順調に進捗しています。さらに、より高度なデジタルテクノロジーに資するインテリジェンス機能を創出し、自社の業務プロセスの改善や業務の効率化及びDX人材育成を行ってまいります。

また、自社のDX推進における成果、ノウハウ、付加価値を地域産業に提供する「リージョナルイノベーター」として、自社の競争力の強化を図るとともにDXを推進し、お客様の変革に取り組み、地域社会への貢献を目指してまいります。

代表取締役 小原 丈治



企業情報



+ 会社概要

| | |
|-------|---|
| 名称 | 株式会社日本ビジネスソフト |
| 英語名称 | Nihon Business Soft Incorporation |
| 本社所在地 | 〒859-3153 長崎県佐世保市三川内新町2-7番地1 |
| 連絡先 | TEL:0956-30-7200（代表） FAX:0956-30-7007 |
| URL | https://www.kknbs.co.jp |
| 設立 | 1987年（昭和62年）3月6日 |
| 資本金 | 5,000万円 |
| 事業内容 | システム開発事業 インフラ構築事業 システム運用保守事業 パッケージ開発・販売 |
| 役員 | 代表取締役 小原 丈治 専務取締役 小原 秀美 常務取締役 坂本 信良 常務取締役 岡 利光 取締役 一ノ瀬 亮 監査役 水野 則和 |
| 従業員数 | 約137名（2022年4月） |
| 営業所 | 長崎ソリューションセンター 福岡営業所 させぼ第2オフィス |



お問い合わせ

本資料のお取り扱いについての注意事項

- ・本資料は、弊社が独自に調査・収集した情報ならびに弊社が独自に考案した財産的価値がある情報を含んでおります。従って、本資料および内容は、弊社へご発注の可否をご検討していただくための、貴社の内部資料としてのみご利用ください。なお、弊社の事前の承諾を得ることなく、本資料の内容を第三者に開示漏洩することは禁止いたします。
- ・本資料は、貴社からご提供された資料または情報の部分を除き、著作物としての権利は弊社に帰属いたします。
- ・万一、貴社が本注意事項の定めに従ったことにより弊社が損害を被った場合、弊社は、その損害を貴社にご請求できるものといたします。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社日本ビジネスソフト 技術管理室

本社 〒859-3153 長崎県佐世保市三川内新町27番地1 TEL：0956-30-7200

FAX：0956-30-7007 E-mail：info@kknbs.co.jp

ご相談について

本資料に関することにつきまして、気兼ねなくご相談、ご連絡賜りますようお願い申し上げます。